

## ニューヨーク市警察 テロ対策の授業にイスラム教蔑視の教材を使用 ～ イスラムコミュニティから非難の声 ～

ニューヨーク事務所

### テロ対策授業で使用されたドキュメンタリー映画の問題

ニューヨーク市警察（NYPD）がテロ対策の授業においてイスラム教を蔑視する内容のドキュメンタリー映画を受講する警察官に上映していたということが今年2月に発覚し、ニューヨーク市内のイスラムコミュニティから非難の声が上がっている。

上映された映画は、「The Third Jihad サードジハード（第3の聖戦）」と呼ばれる72分間のドキュメンタリー映画である。

このドキュメンタリー映画短縮版（30 分間）を見たところ、その内容は多くのテロがイスラム過激派により行われていることが強調され、アメリカに存在するイスラム教指導者達が、イスラム社会をアメリカに浸透させ、最終的にアメリカを支配することを目的としていると結論づけているものである。また、イスラム教が女性にビジャブ（スカーフ）の着用を強制し、男性が女性より優位であるなどという教えから女性の人権を軽視していることや、「イスラム教はがん

細胞」という発言しているインタビュー内容が含まれているなど、映画自体がイスラム教を蔑視する内容となっている。特に映像の中でホワイトハウスの上にイスラム教のシンボルである旗がはためいている合成画像はショッキング



である。このドキュメンタリー映画の短縮版については <http://www.thethirdjihad.com> で誰でも見ることができる。

### ニューヨーク市警とドキュメンタリー映画の関係

ニューヨーク市警がこのドキュメンタリー映画を教材として使用している問題の発端となったのは、昨年1月、このドキュメンタリー映画の教材使用についてAP通信社（The Associated Press）がニューヨーク市警に取材したことがきっかけである。当初、ニューヨーク市警側は「教材として使用したことは無い」として否定したが、続いて「誤って2、3回上映してしまった。数人の警察官が見ただけだ」と発表を訂正した。

その1年後である今年1月、ニューヨーク州の自由報道法によりニューヨーク市警内部の書類が明らかになり、このドキュメンタリー映画が2、3回どころではなく定期的にテロ対策の授業等で上映され、のべ1,500人の警察官が見ていたことが明らかとなった。

さらにこのドキュメンタリー映画にはレイモンド・ケリー、ニューヨーク市警本部長のインタビュー映像も含まれており、このインタビューについてもAP通信社がニューヨーク市警側に質問したところ、ニューヨーク市警の報道官ポール・ブラウン氏は「映画撮影とは別の目的で5年前に撮影されたものが無断で使用された」と発表していたが、実はインタビューはこのドキュメンタリー映画撮影のために正式に依頼されたもので、当時ブラウン氏がインタビューの受託をケリー本部長に薦めていたことも分かった。

この一連の問題についてニューヨーク市のイスラムコミュニティは、不偏不党であるべき警察が一部の宗教を弾圧しているとしてケリー本部長の辞任を求め、また攻撃の矛先は「嘘をついた」として報道発表の席上に立ったブラウン報道官にまで及んでいる。



ケリー本部長の辞任を求めデモをする人々  
彼らが掲げているプラカードには「人種差別主義者ケリー」「嘘つきブラウン」  
などと書かれている。 ※写真NYタイムズより

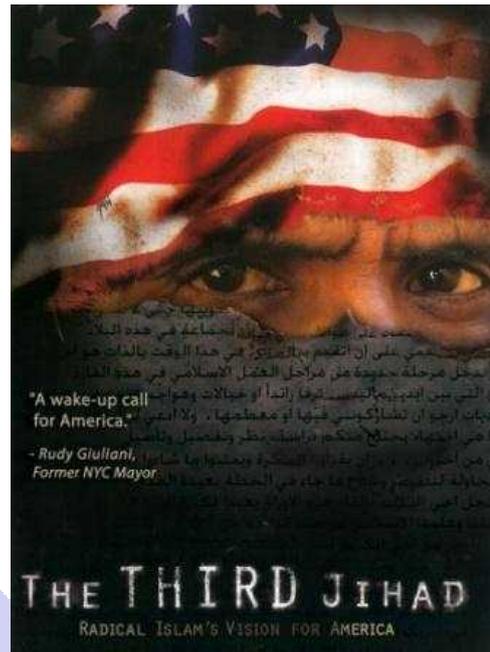
## イスラムコミュニティの反応とNY市長の反応

イスラムコミュニティがここまでニューヨーク市警の動向に神経質になっているのは、以前にもニューヨーク市内のイスラム教徒を逆なでするような報道があったからである。

昨年8月に同じくAP通信社がスクープとして報道したニューヨーク市警の捜査員と米中央情報局(CIA)が協力してイスラムコミュニティ内におとり捜査官や捜査協力者を潜入させ、イスラム教のモスクやイスラムコミュニティ内を監視していたというもので、イスラムコミュニティは警察当局から不当に差別的な扱いを受けていると抗議しているのである。

今回の教材使用報道は、イスラムコミュニティのニューヨーク市警に対する反発心にさらに火に油を注ぐ結果となったのである。

このドキュメンタリー映画の教材使用についてブルームバーグ・ニューヨーク市長は遺憾の意を表明し、本ドキュメンタリー映画に自身が出演したケリー本部長も「インタビューを受けるべきでなかったし、テロ対策の教材として本ドキュメンタリー映画を使うことは適当でなかった」と謝罪している。ちなみにブルームバーグ市長がこれまで数々の成功をおさめているニューヨーク市警のテロ対策について今回のように直接批判することは極めて珍しいことである。



映画サードジハードの表題  
「この映画はアメリカに対する警告だ」  
元ニューヨーク市長ルディ・ジュリアーニとの  
記載がある。

## NY市民の反応

今回事案を考察して見るとニューヨーク市警の一番の問題点は、このドキュメンタリー映画を教材として使用していたことではなく、AP通信社から取材に対して嘘をついてしまったことにあると考えられる。

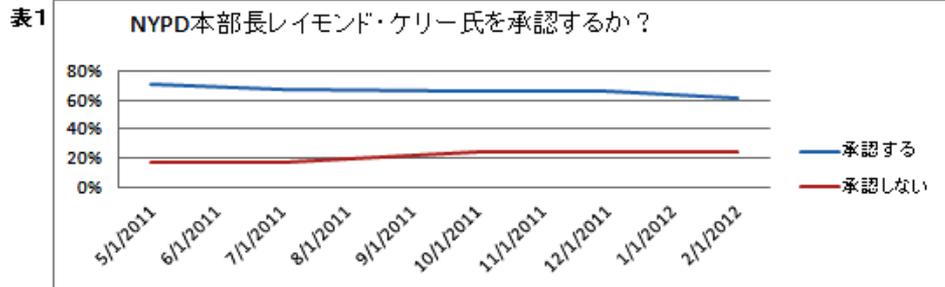
最初の取材に対し、正々堂々と「当然、使っている。我々はテロに移行する可能性のあるあらゆる過激思想や過激派についての知識を警察官に取得させるために教育を怠らない。このドキュメンタリー映画『サードジハード』はイスラム過激組織やそれに反対する過激的な反イスラムの思想を持った人々について理解するための一つの教材にすぎない」などと答弁していればここまで大きな問題とならなかったかもしれない。

嘘をついたことによってAP通信社に「ニューヨーク市警は警察官に対してイスラム教だけに偏見を持たすような教育をしている」という流れに持っていかれてしまったのである。

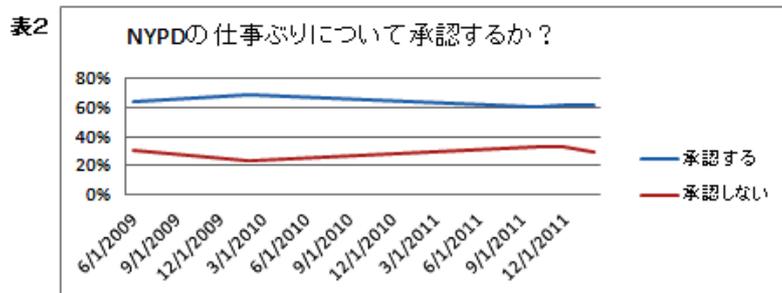
このような状況の中、本年2月9日にキニピアック大学（コネティカット州）によるニューヨーク市内の有権者を対象にした世論調査が行われた。

### キニピアック大学による世論調査の結果(2012年2月9日)

No1 NYPD本部長レイモンド・ケリー氏を承認するか？					
承認する	62%				
承認しない	24%				
この質問の結果推移					
	5/12/2011	7/27/2011	10/19/2011	12/14/2011	2/9/2012
承認する	71%	67%	66%	66%	62%
承認しない	17%	17%	24%	24%	24%



No2 NYPDの仕事ぶりについて承認するか？					
承認する	62%				
承認しない	30%				
この質問の結果推移					
	6/17/2009	2/18/2010	10/17/2011	12/14/2011	2/9/2012
承認する	64%	69%	61%	62%	62%
承認しない	31%	23%	33%	33%	30%



No3 NYPDのテロ対策は効果的だと思うか？	
効果的	77%
非効果的	16%

No4 NYPDはイスラム教徒に対して差別的な扱いをしていると思うか？	
思わない	59%
思う	24%

このアンケート結果から判るように、多くのニューヨーク市民は現時点においてはケリー本部長に対しても、ニューヨーク市警に対しても好意的な意見が過半数を超えている。最も特徴的なのは 77 パーセントの市民がニューヨーク市警のテロ対策については効果的だとしている点である。

これらの結果からもニューヨーク市民は自分たちの人権を守ることに大きな関心がある

一方で、再び自分の目の前でテロが起きるのを見たくないという意識がより強くあることが判断できる。もちろん、特定の宗教を信じているというだけで差別的扱いをしたり、色眼鏡で見ることは絶対に許されないことであることは当然であるが、テロの芽となる可能性のあるものに対してニューヨーク市警が調査をすることについてはニューヨーク市民の多くが「仕方の無いこと」とであると認めているのである。

### 警察のテロ対策の重要性

ニューヨーク市警だけに限らず、警察の任務は世界中どここの警察でも同じであり、それは「治安の確保」である。

ニューヨーク市警がニューヨーク市の治安を乱す可能性のあるものについては、日頃からその「可能性」について調査するのは当然ことなのである。

今回の一連の報道からは、ニューヨーク市警がイスラム教だけを悪の権化のように扱っているかのような印象を受けるが、ケリー本部長は日頃から、「ニューヨーク市を守るためならば何でもする」と述べているように、ニューヨーク市警はイスラム過激派だけでなく、右左翼過激派、カルト集団、アナーキストグループなど将来の治安を脅かす対象となる可能性のあるあらゆる反体制組織、人物について調査を行なっている。9・11 テロを経験し、テロの一番の標的となっているニューヨーク市を管轄する警察当局としては至極当然のことであろう。

今や世界中の警察はテロが発生するあらゆる可能性を視野に入れ、広範囲に調査をすることを求められている。現在はそのテロの数の多さからイスラム過激派の脅威が最優先としてあげられているが、昨年7月に発生したノルウェー連続テロ事件では、右翼的過激思想を持ったたった一人の犯人によって70名以上が殺害されている事件が発生していることなども忘れることはできない。ある特定の組織や個人だけにとらわれることなく、あらゆる分野、あらゆる可能性について想定をしておく必要がある。

### テロを防ぐために・・・ ～米国の高い危機感～

テロは起こされたら終わりである。テロを起こされてから犯人を捕まえても無意味であり、自爆テロを起こされた場合、犯人を逮捕することすら不可能なのである。9・11 テロの首謀者ウサマ・ビンラディン氏を殺害しても9・11 テロが無かったことにはならないのである。

テロを防ぐ方法は一つしかない。テロ犯人がテロを起こす前に摘発する。これがどれほど難しいことであるかは深く考えなくても判るだろう。テロ犯人はまだ「罪を犯していない」のである。それを「摘発する」ということは、つまり一歩間違えば冤罪の山を作ってしまうような綱渡りの捜査を治安当局は常に求められているのである。

9. 11 テロ以降ニューヨークで敢行されようとしたテロ未遂事件 13 件が治安当局の手によって阻止されている。摘発したテロ未遂事件の多くは当局の「おとり捜査」により摘発されている。

テロ事件での「おとり捜査」とは、簡単に言えばテロを起こそうとしている人物に対して犯人の理解者であるかのように装ったおとり捜査官が接近。犯人と接触し、犯人にテロの意思を翻意させる、あるいはあくまでも犯人がテロを起こそうとする場合は、テロを起こそうとした瞬間に逮捕するという捜査方法である。

この捜査手法は米連邦捜査局(FBI)が得意としており、ニューヨーク市だけでなく、アメリカ全土で摘発されているテロ未遂事件はこのおとり捜査の手法が効果的に活用されテロ事件の摘発が行われている。

現在アメリカではテロは未遂であっても最高の刑罰が下されている。2010年5月にニューヨーク・タイムズスクエアにおいて爆弾テロ未遂事件を起こしたファイサル・シャザド被告(当時31歳)に対しニューヨーク連邦地裁は同年10月5日に終身刑を言い渡しており、本年2月17日、ミシガン州デトロイトの連邦地裁も、2009年12月25日に米国行きの航空機に乗り込み、その航空機爆破させようとして失敗した被告人ウマル・ファルーク・アブドルムタラブ(25歳)に対して最高刑である終身刑を言い渡している。「未遂」であっても最高刑が言い渡されるほどテロに対する危機感が高いのである。

現在、日本においてはアメリカが感じているようなテロに対する危機感はまだ感じられないが、万が一の場合に備え、今後日本においてもテロ対策のための「おとり捜査」などの新たな捜査手法を検討することも必要となる時代が来ていることは間違いないだろう。

テロを摘発するためには、テロの原因となる問題を知る必要がある。そのためには日頃から警察官に対する教育が重要であることは多言を要しない。今回ニューヨーク市警は警察官に必要と思われる教育を行っていたと思われるが、人権に配慮する部分がやや欠けていたことも事実だ。反省すべきところは反省する必要があるが、テロを防ぐために「やる必要があること」をやらなかった場合に何が起きてしまうかは過去の例から明らかであることは言うまでもないだろう。

(今川所長補佐 警視庁派遣)